

# U.S. Indicators

発表日: 2022年10月14日(金)

## 米国コアインフレ上振れで75bp利上げ継続へ(9月CPI)

～家賃・帰属家賃などサービス価格の上昇加速～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

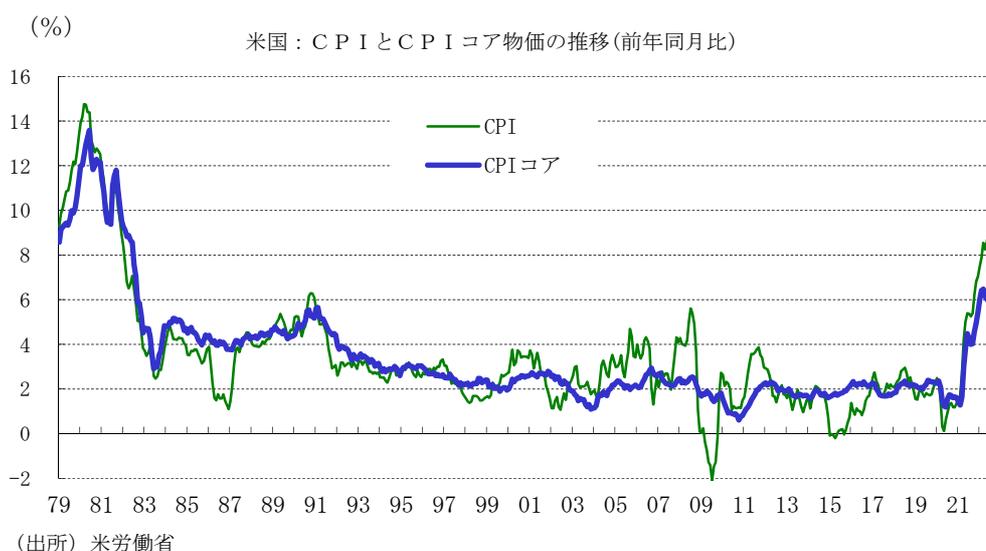
22年9月の消費者物価(総合)は、前月比+0.4%(8月同+0.1%)と市場予想中央値の前月比+0.2%を上回った。エネルギーがガソリン価格などの下落ペース鈍化を受け前月比▲2.1%(同▲5.0%)と下落幅を縮小したほか、食品が前月比+0.8%(8月同+0.8%)、エネルギー・食品を除く消費者物価(CPIコア)が前月比+0.6%(同+0.6%)と市場予想中央値の同+0.4%を上回る上昇となった。9月もインフレ圧力が強いままであることが確認された。

前年同月比では、総合が+8.2%(8月+8.3%)と市場予想中央値の+8.1%を上回った。81年11月の+9.6%以来40年7ヵ月ぶりの高い伸びとなった6月の+9.1%から低下しているが、高いインフレ率にとどまっている。エネルギーが+19.8%(前月+23.8%)、食品が+11.2%(前月+11.4%)と低下した一方、CPIコアが+6.6%(前月+6.3%)と上昇し市場予想中央値の+6.5%を上回った。

この結果を受け、11月FOMCでの75bpの利上の織り込みは98.2%、100bpの利上げが1.8%となり、100bpの利上げの織り込みは限定的なものにとどまった。

9月は、エネルギー・原材料価格の上昇、半導体や人材の不足の持続、経済のデジタル化など需要の構造変化等の影響が残存しているものの、ドル高や供給制約の緩和を背景に情報機器が下落したほか、家具、新車、中古車、医薬品など医療用品、電化製品などの財価格が低下した。一方、住宅の供給不足を背景とした賃貸料、帰属家賃の上昇などによってサービス価格が上昇した。

FRBは、高インフレの定着を回避するために、11月のFOMCでも75bpの大幅利上げを継続すると見込まれる。



## 消費者物価

	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品 コア	サービス コア
	値	変動	値	変動	値	値	値	値	値	値	値	値
21/09	+0.411	(+5.4)	+0.255	(+4.03)	+1.2	+0.9	+0.6	▲0.7	+0.1	+0.2	+0.3	+0.2
21/10	+0.866	(+6.2)	+0.603	(+4.56)	+3.7	+0.9	+0.7	+0.6	+2.0	+0.4	+1.1	+0.4
21/11	+0.699	(+6.8)	+0.523	(+4.93)	+2.4	+0.8	+0.5	+0.7	+2.0	+0.3	+0.9	+0.4
21/12	+0.575	(+7.0)	+0.562	(+5.45)	+0.9	+0.5	+0.5	+1.1	+1.4	+0.3	+1.2	+0.3
22/01	+0.645	(+7.5)	+0.583	(+6.02)	+0.9	+0.9	+0.7	+1.1	+0.4	+0.7	+1.0	+0.4
22/02	+0.798	(+7.9)	+0.505	(+6.41)	+3.5	+1.0	+0.5	+0.7	+1.9	+0.2	+0.4	+0.5
22/03	+1.241	(+8.5)	+0.324	(+6.47)	+11.0	+1.0	+0.7	+0.6	+3.9	+0.5	▲0.4	+0.6
22/04	+0.332	(+8.3)	+0.569	(+6.16)	▲2.7	+0.9	+0.6	▲0.8	▲0.4	+0.4	+0.2	+0.7
22/05	+0.974	(+8.6)	+0.631	(+6.02)	+3.9	+1.2	+0.8	+0.7	+2.0	+0.4	+0.7	+0.6
22/06	+1.322	(+9.1)	+0.706	(+5.92)	+7.5	+1.0	+0.8	+0.8	+3.8	+0.7	+0.8	+0.7
22/07	▲0.019	(+8.5)	+0.313	(+5.91)	▲4.6	+1.1	+0.4	▲0.1	▲2.1	+0.4	+0.2	+0.4
22/08	+0.118	(+8.3)	+0.567	(+6.32)	▲5.0	+0.8	+0.8	+0.2	▲2.3	+0.7	+0.5	+0.6
22/09	+0.386	(+8.2)	+0.576	(+6.63)	▲2.1	+0.8	+0.7	▲0.3	▲0.6	+0.8	+0.0	+0.8

(注) 括弧内は前年同月比

今後、サプライチェーンの混乱は、米港湾施設の稼働時間の拡大、世界的なワクチン接種の進展による供給制約の緩和、新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化や待遇改善等を受けた就業意欲の回復等によって、徐々に収束すると予想される。さらに、需要の財からサービスへのシフトの継続によって、財価格は低下傾向を辿ると見込まれる。一方、需要の強まりや家賃・帰属家賃の上昇を背景にサービス価格は23年1-3月期にかけて上昇を続け、コアインフレ（前年比）は23年1-3月期まで高止まりする可能性が高い。

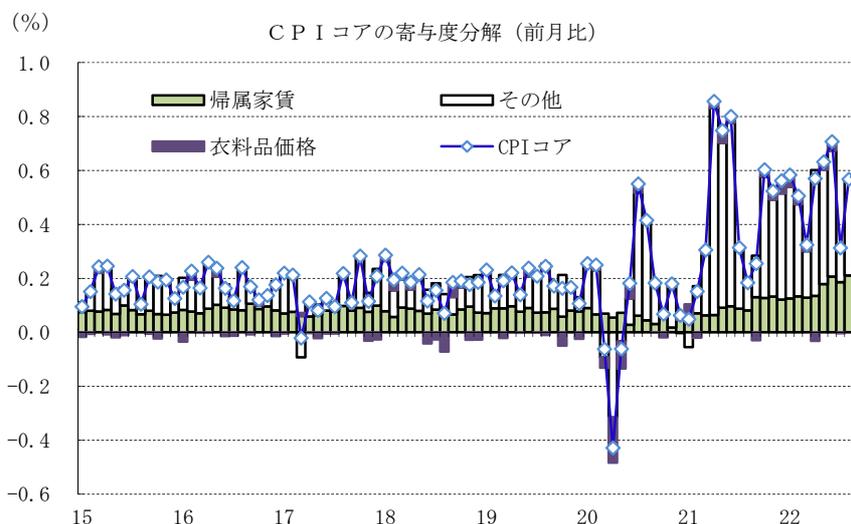
原油では非OPEC諸国での生産増加、主要輸入国での戦略備蓄の放出が行われているほか、天然ガスではLNGの生産拡大が行われている。しかし、ロシアのウクライナ占領が続く間、西側諸国のロシアに対する経済制裁が強化・継続されることから、ロシアの西側諸国への原油、天然ガス供給の制限も続き、原油、天然ガス、小麦などの価格が高止まりし、総合インフレは緩やかな低下傾向を辿ると見込まれる。

前月比での詳細をみると、CPIコアでは、商品（財）が低下した一方、サービスが上昇した。商品（財）価格では、中古車が▲1.1%（8月▲0.1%）、情報機器が▲0.6%（同▲0.9%）と下落したほか、処方箋薬などを含む医療用品が▲0.1%（同+0.2%）、衣料品が▲0.3%（同+0.2%）、教材が▲0.4%（同+0.3%）と下落に転じた。また、アルコール飲料が0.0%（8月+0.4%）、家具・家庭用品が+0.6%（同+1.1%）、自動車部品・装備が+0.8%（同+1.1%）、テレビ、録画機、スポーツ用品、玩具などを含む娯楽商品が0.0%（同+0.6%）、新車が+0.7%（同+0.8%）、化粧品や香水などを含むその他財が+0.4%（同+1.2%）と低下したことで、商品コアは0.0%（同+0.5%）と前月比横ばいとなった。

サービスでは、インターネットサービスが▲0.1%（8月▲0.1%）と下落を続けたほか、変動の大きいホテル等宿泊が▲1.2%（同0.0%）と下落に転じた。また、病院・関連サービスが+0.2%（8月+0.6%）、授業料・その他の学費・保育料が同+0.4%（同+0.5%）と低下した。さらに、その他個人向けサービスが+0.3%（8月+0.3%）と前月と同率となったほか、携帯を含む電話サービスが0.0%（同0.0%）とゼロ%にとどまった。

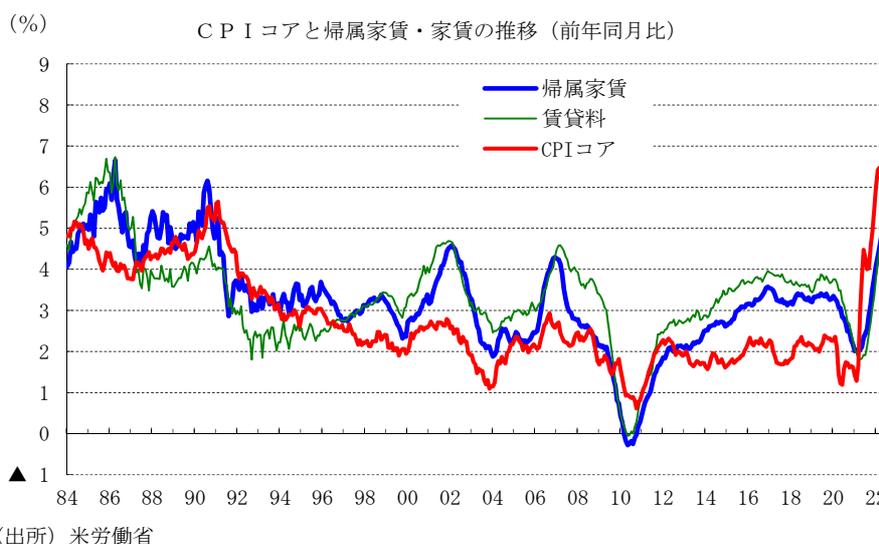
一方、レンタカーが+2.5%（8月▲0.5%）、航空運賃が+0.8%（同▲4.6%）と上昇に転じたほ

か、帰属家賃が+0.8%（同+0.7%）、賃貸料が+0.8%（同+0.7%）、専門医療サービスが+0.7%（同+0.6%）、自動車保険が+1.6%（同+1.3%）、上下水道・ごみ収集サービスが+0.7%（同+0.6%）、映画館・スポーツイベント入場料などを含む余暇サービスが+0.2%（同0.0%）と上昇した。また、医療保険が+2.1%（同+2.4%）と高い伸びを続けたことで、サービスコアは+0.6%（同+0.4%）と上昇した。



前年同月比のCPIコアの詳細では、財コアが+6.6%（8月+7.1%）と低下した一方、サービスコアが+6.7%（同+6.1%）と上昇し、全体は+6.6%（同+6.3%）と上昇した。内訳をみると、財コアでは、衣料品（+5.5%）、テレビやゲームなど娯楽商品（+4.0%）が上昇した一方、情報機器が▲10.0%の下落となったほか、家具（+10.1%）、新車（+9.4%）、中古車（+7.2%）、医薬品など医療用品（+3.7%）、電化製品（+1.7%）が低下した。また、教科書（+4.6%）が前月と同じ上昇率となった。

サービスコアでは、レンタカー（▲1.4%）、携帯電話サービス（▲1.1%）が下落したほか、病院・個人医療（+3.9%）、宿泊（+3.1%）が低下した。一方、航空運賃（+42.9%）、医療保険（+28.2%）、賃貸料（+7.2%）、シェアの大きい帰属家賃（+6.7%）が上昇した。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

